

日露戦争の風刺画

解説 長井 伸仁



※全体図(カラー)は巻頭図版参照。

本 資料は、フランスの日報『プチ・パリジャン』の「絵入り文芸付録」1904年4月3日(日曜)号に、第一面全体を使って掲載された絵である(教科書『わたしたちの歴史 日本から世界へ』(歴総709) p.58に掲載)。

『プチ・パリジャン』は1876年に創刊され、1944年まで刊行された。創刊時に共和派の国会議員が中心になっていたために共和派紙とみなされることもあるが、労働者や農民などをおもな読者とすする大衆紙の性格が強かった。

フランスでは19世紀後半から20世紀初頭にかけて、識字率の上昇を背景に新聞・雑誌の発行部数が急速に増加し、内容の多様化も進んだ。そのなかでも『プチ・パリジャン』は発行部数において突出した存在であり、1912年には140万部を記録している(当時のフランスの人口は約4100万人)。これにつぐ発行部数の『プチ・ジュルナル』が約84万部、政治記事で定評があった『タン』や今日も刊行されている『フィガロ』に至っては4万部にも満たなかったことを考えると、『プチ・パリジャン』の影響力の大きさがうかがえる。ちなみにこの頃の本紙は「世界でもっとも発行部数の多い新聞」を自称し、題字の下にそれを明記していた。

影響力には販売価格も関係していた。1904年時点で同紙の単価は5サンチーム(1サンチームは100分の1フラン)、週刊であった「絵入り文芸付録」も同じく5サンチームだが、当時のパリにおける男性日雇い労働者の日当が5フラン程度であったことを考えると、相当に安価だったといつてよい。ちなみに高級紙に分類される『タン』や『フィガロ』は15~20サンチームであった。

読み解き

絵の題材は日露戦争であり、それが格闘技になぞらえて描かれている。交戦国であるロシアと日本は選手としてリングに立ち、関係国は観客としてリング脇に座っている。

ロシアのトランクスには「ヨーロッパのチャンピオン」、日本のそれには「アジアのチャンピオン」とフランス語で書かれている。リングの床には東アジアの地図が広げられ、その上でロシアが両足を「満洲」に載せているのに対し、日本は「日本」から右足を「コリア」に踏み出している。

観客について述べると、向かってロシアの右に、シルクハットを被り腕組みしている男性がイギリス、その背後で星条旗が描かれた帽子を被り右手

で握り拳をつくっている男性がアメリカ合衆国、日本の右に、軍服を着て角状の頭立てがある兜を被っている男性がドイツ、ロシアの左に、左手を膝に載せ頬杖をつく姿勢をとっている女性がフランス、そのフランスのすぐ背後で四角い帽子(トルコ帽)を被りフランスと同じ方向をみている男性はオスマン帝国と思われる。背景にある塀の上から試合をのぞいているのは中国(清)であろう。

国を人間に見立てて国際関係を描いた絵としては、たとえばナポレオン戦争期の風刺画で、ピットとナポレオンが向かいあって食卓に着き、皿の上にある地球を切り分けている絵がよく知られている。本資料に登場する国々は、そのような現実の人間ではなく、国を象徴する架空の人物である。そのなかでフランスとイギリスとして描かれている人物は、この頃には図像の寓意(アレゴリー)として定着していた。フランスを表す女性は、名前の由来は不明であるが「マリアンヌ」と呼ばれ、フランス革命期に自由や共和政の象徴として登場した。その特徴の1つはパイロット帽のような帽子を被っていることであるが、これは古代ローマの解放奴隷が目印として被っていたとされる「フリジア帽」であり(実際に解放奴隷を識別できるものとして広まっていたのかについては議論がある)、フランス革命期になると専制への抵抗の象徴として広まった。イギリスを表す男性は「ジョン・ブル」という名をもつ。18世紀初め、スコットランド出身の風刺作家の作品にジョン＝ブルなる人物が登場したことが起源とされるが、18世紀末頃からイギリス人、とりわけ「愛国心をもつイギリス人」を表すようになる。このように、国が君主や有力政治家などではなく架空の抽象的な人物によって表現されるようになったことは、政治の民主化や国民国家としての性格の強まりと軌を一にした現象と考えられる。その限りでは当時の西ヨーロッパの趨勢を反映しているといえよう。

この絵でもう1つ注目したいのが、スポーツの

場面として描かれていることである。現在、スポーツの国際試合はナショナリズム発露の場でもあり、国家間の戦争にたとえて語られることも珍しくない。この絵では、戦争がスポーツの試合にたとえられている点では今日のスポーツの位置の裏返しといえるが、そもそも現在のスポーツの多くは19世紀から20世紀にかけてルールが確立し競技団体の組織化が進んだものであり、その点でもこの絵は時代を反映している。

ところで、この絵のスポーツは何なのか。資料の別ページに掲載されている解説文には「レスラー」の語があり、レスリングの可能性が高い。フランスでは、19世紀半ばから20世紀初頭にかけての時期、スポーツが普及し学校教育でも体育の充実がはかられる。レスリングは、この時期にルールが確立されるものの、民衆向けの興行としての性格を強くもっていたこともあり、ほかのスポーツからは距離をおかれていた。本資料を読み解く際には、そのようなレスリングの性格をも念頭におく必要があるだろう。ちなみに、1904年10月にイギリスの文芸誌に掲載された論説には日露戦争の日本を「重量級のチャンピオンに立ち向かう軽量級のボクサー」にたとえる記述があり^①、両国を大きな体格差がある格闘技選手に擬すること自体は突飛なとらえ方ではなかったようである。

以上の文化的要素を確認したうえで、この絵のなかで日露戦争や国際関係がどのようなものとして描かれているのかを検討してみたい。

本資料が刊行された1904年4月3日は、日露戦争の開戦から2カ月が経過した頃であり、大規模な戦闘が発生する以前である。絵の2国も相手の出方を見ているようで、その意味では実際の戦局に忠実といってよい。

日本はロシアに向かって素手の両手を差し出す格好をしているが、これは当時のレスリングでは一般的な防御(ガード)の構えに相当する。ロシアは日本を悠然と待ち受けているようにみえるが、

その両腕が後ろに組まれていて様子がうかがえないことに、何か重要な意味が込められているのかもしれない。日本が素足であるのに対してロシアがそうではないことも同様である。これらについては、解説文にも手がかりはない。

絵の下には「白人と黄色人」(いずれも複数形)というタイトルが記されている。欧米の多くのメディアは日露戦争を人種対立にもとづく戦争とみなし、とくにロシアでは欧米諸国内に親ロシア世論を醸成するねらいからそのような見方を強調する傾向があった。その背景に19世紀末から強まる黄禍論があったことは間違いない。絵のタイトルもそれを示唆するほか、解説文にも「ミカドの兵士たちが勝利すれば、黄禍と呼んできたものが現実突発してしまうことは避けがたい」とある。

しかし、この絵を黄禍論だけで読み解くことは難しいと思われる。たしかに日本も中国も小さな存在にされているが、少なくとも日本に関しては否定的にのみ描かれているようにはみえない(ゴリアテに立ち向かうダヴィデを想起させるとは、言い過ぎであろうか)。実際に、日露戦争に関しては欧米の一部に親日本的な世論が存在していた。イギリスでは日英同盟の相手国として、スウェーデンではロシアの脅威の裏返しとして、日本を支持する風潮があり、アメリカ合衆国などでも「小国」日本を庇護するべきとの論調があった。フランスは、従来の露仏同盟により親ロシア感情を基調としていたが、日露戦争中に英仏協商を締結したことから日本は明確な敵国ではなくなるうえに、戦局において日本が優勢になるにつれ、日本をあらゆる存在とする言説も目立つようになる。

もう一段深めるために

歴史の教科書には資料として多数の絵が掲載されている。場景を写實的に示そうとするもの、人物やできごとを理想化・美化するものなど様々であるが、風刺画は対象を批判的にとらえているこ

とが特徴である。

風刺画自体も多様である。横たわる平民を踏みつけて立つ聖職者と貴族を描いたフランス革命期の絵や、進化論を提唱したダーウィンを猿として描いた絵などは、批判の対象と視点がはっきりしている。一方、ケープ植民地首相セシル・ローズをアフリカをまたぐ巨人として描いた絵や、魚に見立てた朝鮮半島を釣り人である日本・中国(清)・ロシアがねらっている絵などは、どのような視点なのかがかならずしも明確ではない。この点で、本資料は何に対して批判的な眼差しを向けているのであろうか。「黄色人種」が国際舞台に出てくることなのか、その力をロシアはじめ欧米諸国が軽視していることなのか、欧米諸国がそれぞれの利害から協調した行動をとれないことなのかなど、複数の解釈が可能であろう。

一般に風刺画は、しばしば婉曲的なかたちで批判をおこなうことから、その考察には描かれた時代について幅広く知識を得ておく必要がある。また、1枚の絵によって多くの情報を伝えるため、細部にも重要な意味が込められていることが少なくない。本資料の場合、ドイツを表す人物は男性軍人であるが、じつはドイツにもフランスの「マリアヌ」と同じように、「ゲルマニア」と呼ばれる女性寓意が存在した。男性軍人が用いられていることは、外交上敵対関係にあったことを反映している可能性もある。

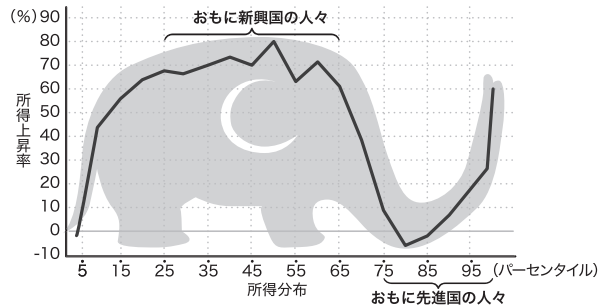
風刺画は、一見単純明快であるようであり、情報量の多さと批判の鋭さにおいては、多くの語をつぎ込んで書かれる論説に劣らないこともある。授業でも、機会があればそのような観点から考察をおこなうことも有意義であろう。

① Alfred Stead, «The War and International Opinion», *The Fortnightly Review*, vol. 82, October 1904, p. 652. Cf. 飯倉章「パターナリズムのなかの日本——日露戦争と欧米の日本イメージの変遷」(日露戦争研究会編『日露戦争研究の新視点』(成文社、2005年) p.234)。

(ながい・のぶひと/東京大学大学院人文社会系研究科准教授)

象のカーブ(エレファントカーブ)

解説 松井 孝太



(Milanovic, Policy Research Working Paper, No. 6259 より作成)

『現代の歴史総合 みる・読みとく・考える』(歴総708) p.233に、「全世界の所得上昇率」という題の図が掲げられている。エコノミストのブランコ・ミラノヴィッチとクリストフ・ラクナーが2013年に発表した論文ではじめて提示したこの図は、世紀転換期に進んだグローバル化の利益が、世界の人々に均等に分配されてきたわけではないことを示すものとして幅広い関心を集めてきた。この図が「象のカーブ(エレファントカーブ)」と呼ばれるのは、グラフの形状があたかも象を横からみた形のようにみえるからである。

本稿では、まず「象のカーブ」がどのように作成されており、何を示しているのかを確認したうえで、グローバル化と不平等の拡大に関するミラノヴィッチらの議論を紹介する。その後、「象のカーブ」を理解する際に注意すべきいくつかの重要な論点について解説する。

「象のカーブ」から何が読み取れるか

この図の横軸は、世界の所得分布の百分位(パーセンタイル)を示しており、左端に世界でもっとも所得が低い人々、右端に世界の最富裕層が位置している。縦軸は、1988年から2008年の実質所得の累積成長率である。「象のカーブ」の作成にあ

たっては、1988年から2011年のあいだに各国で実施された約600の家計調査から得られた所得データが用いられている。

「象のカーブ」からは、グローバル化が進む過程において、世界の所得増加スピードに巨大な格差が存在してきたことが読み取れる。

まず、所得の伸びが大きかったのはどのような人々であろうか。1つ目のグループは、象の背中に当たるグラフの中央部(第40百分位点あたりから第60百分位点あたり)であり、20年間に実質所得が累積で約80パーセント成長している。グローバル化の最大の「勝ち組」といえるこの層を、ミラノヴィッチらは「新興グローバル中間層」と呼んでいる。このグループの大部分を占めるのは、中国、インド、タイ、ベトナム、インドネシアをはじめとしたアジアの新興経済の人々である。

グローバル化のもう1つの「勝ち組」はカーブの一番右端に位置する世界の最富裕層である。このグループには先進国の富裕層に加えて、少数ながら中国やインドなどの新興経済国の富裕層も含まれている。富裕層のなかでも、とりわけ世界の上位1パーセント(さらにその上位1パーセント)の所得増は著しく、その多くをアメリカ人が占めている。

それでは、「象のカーブ」において所得増加が乏しかったのはどのような人々なのだろうか。1つ目のグループは、カーブの左端、象の尾に当たる世界の最貧困層である。この所得層では、20世紀末から今世紀初頭の20年間に実質所得がほとんど増加しておらず、グローバル化の進展による恩恵をほとんど受けられてこなかったことが示されている。ここに含まれるのは、主としてサハラ以南アフリカ諸国の人々であると考えられる。

グローバル化の利益が乏しいもう1つのグループは、世界の所得の第80百分位点あたりに属する人々であり、ここでも1988年から2008年までのあいだの実質所得増加がほぼゼロとなっている。ミラノヴィッチらの説明では、このグループに含まれているのは、北アメリカ、西ヨーロッパ、日本、オセアニアなど、経済協力開発機構(OECD)に加盟している古くからの先進国の中間層と労働者層に属する人々である。ミラノヴィッチらは、このグループを「豊かな世界の低位中間層」と呼んでいる。

なぜ世界の所得上昇率は「象のカーブ」を描くのか

それでは、なぜこのような所得上昇率の違いが生じたのだろうか。

「象のカーブ」の対象期間である1988年から2008年にかけての20年間は、冷戦の終結から世界金融危機(リーマンショック)までの時期に当たり、ミラノヴィッチらは、人類史上もっとも世界経済の相互依存関係が深まった「高度グローバル化期」期と位置づけている。この時期には、2つの大きな変化が生じた。第一に、それまで中央計画経済によってグローバル市場から比較的隔離されていた中国や東欧諸国が、グローバルな市場経済の仲間入りを果たした。第二に、情報通信技術の急速な発展により、先進国の企業は国境をこえて生産拠点を移転し、従来は「周縁」と考えられてきた国々の安価な労働力を利用することができるようになった。それらの結果、中国やインドなど

の新興国では急速に経済が成長し、実質所得の大幅な上昇が実現したことで「新興グローバル中間層」が誕生した。

その一方で、旧来の先進国の国内においては所得不平等が急激に拡大した。情報通信技術の発展や中国の開放などによって安価な労働力が利用可能になると、先進国内では製造業からサービス業へと雇用の重心がシフトし、労働組合組織率の低下もあいまって賃金の下方圧力が強まった。また資本が国境をこえて容易に移動するようになると、資本に対する課税はより困難となった。社会主義・共産主義勢力が力を失うなど、それまで富裕層の所得増加を抑制してきた政治的制約も弱まった。

そして、そのような格差拡大を背景として、先進国の一部では反グローバリズムが政治的存在感を増している。保護主義が第二次世界大戦の遠因になったという反省から、アメリカは戦後長らく国際的な自由貿易体制を擁護してきた。しかし、グローバル化の恩恵を受けられていないと感じる白人労働者層の支持を得た共和党ドナルド・トランプが保護主義を掲げて2016年大統領選挙に勝利したことで、党派をこえて保護主義的勢力の影響力が強まった。ヨーロッパでも、イギリスのEU離脱に象徴されるように、反グローバリズムの広がりとともに各国でポピュリズムの右派勢力が支持をのばしてきた。

「象のカーブ」に関する諸論点

ミラノヴィッチらが提示した「象のカーブ」は、グローバル化の進展にともなう成長の不平等を示すものとして広く関心を集めてきた。しかし、その正確性や包括性、解釈の妥当性に関しては専門家のあいだでも見解がわかれている。ここでは、「象のカーブ」を読み解くうえで重要と考えられるいくつかの論点を紹介する。

第一は、グラフの縦軸が、実質所得の「増加率」である点である。ベースとなっている1988年時点

の途上国の所得は先進国と比較して低いため、所得増加の「絶対額」に注目すると、「新興グローバル中間層」の所得増加は、先進国の中間層における所得増と比べてもまだまだ小さい。もっとも、この点に関してはミラノヴィッチらも認めており、そのうえで人々の認識において重要なのは絶対的な所得増加よりも相対的な所得増加率であると主張している。

第二に、ミラノヴィッチらが提示している「象のカーブ」が、世界の所得増加の実態を十分にとらえきれていないという批判がある。上述のように、ミラノヴィッチらは各国の家計調査データを用いて「象のカーブ」を作成している。しかし、聞き取り調査による家計調査では、とくに富裕層における所得増加の実態を捕捉できていない可能性が高く、また帰属家賃などを含まないなど包括性を欠いている。そこで、『21世紀の資本』でも知られるトマ・ピケティらは、所得の実態をより正確に反映していると考えられる納税記録などの行政データを利用し、さらに対象期間を2016年まで拡張した分析を提示している。ピケティらが再分析した新たな「象のカーブ」では、ミラノヴィッチらの図と比較してグラフ右端の所得増加が遥かに突出した形状となっており、きわめて少数のグローバル富裕層こそが真の「勝ち組」であることが示されている。

第三に、「象のカーブ」の第80百分位点近辺における所得増加の停滞が、具体的にどのような要因で生じているのかをめぐる論争がある。ミラノヴィッチらの主張では、このグループにはアメリカをはじめとする先進諸国の中間層や労働者層が含まれている。しかし、エコノミストのカロリー・フロイドらは、グローバル化が先進国の中間層・労働者層に打撃を与えたという解釈を批判し、実際には先進諸国の多くで幅広い所得増が実現していると主張する。フロイドらによれば、「象のカーブ」の落ち込みを生み出している原因は、

グローバル化ではなく、国内的な要因で同時期に深刻な経済的停滞におちいった日本と旧ソ連諸国である。その証拠として、日本と旧ソ連諸国を除外してグラフをつくり直すと、「象のカーブ」はよりフラットな形状になると論じている。

おわりに

グローバル化が進む現代の世界で生じてきた巨大な経済的・社会的変化を1枚のグラフに集約した「象のカーブ」から、生徒は多くの示唆を得ることができるであろう。しかしながら、本稿で論じてきたように、研究者が様々なデータを収集・分析・加工して作成したグラフであるという性質上、絶対的な正確性や唯一の解釈を保証するものではないという点にも注意が必要である。提示された資料から何が読み取れるのかを生徒に考えさせるとともに、さらに一歩進んで、資料がどのようなデータと理論をもとにつくられているのかを調べ、その限界や改善の可能性などについて考えさせることも、主体的な学びの力をのばすうえで重要であろう。

主要参考文献・URL

- Lakner, Christoph and Branko Milanovic, "Global Income Distribution: From the Fall of the Berlin Wall to the Great Recession," *Policy Research Working Paper*, No. 6719, Washington D. C.: World Bank, 2013.
- Milanovic, Branko, *Global Inequality*, Cambridge, Massachusetts and London, England: The Belknap Press of Harvard University Press, 2016. (ブランコ・ミラノヴィッチ(立木勝訳)『大不平等——エレファントカーブが予測する未来』(みすず書房、2017年))
- Alvaredo, Facundo, Lucas Chancel, Thomas Piketty, Emmanuel Saez and Gabriel Zucman "The Elephant Curve of Global Inequality and Growth," *AEA Papers and Proceedings*, 2018, Vol. 108, pp. 103-08.
- Freund, Caroline, "Deconstructing Branko Milanovic's "Elephant Chart": Does It Show What Everyone Thinks?" Peterson Institute for International Economics, November 30, 2016. <https://www.piie.com/blogs/realtime-economic-issues-watch/deconstructing-branko-milanovics-elephant-chart-does-it-show>, (accessed 2020-01-12) .

(まつい・こうた/杏林大学総合政策学部講師)